

# 2019年度 大阪のまちと国際化に関する調査研究 報告書（要約）

2020.5 公益財団法人都市活力研究所

## 1. はじめに

将来の大阪のまちのあり方を考えるうえで国際化は重要なキーワードであると考えています。

本調査では、外国人、日本人双方にとってより良いまちづくりに向けて、大阪における外国人居住者の居住、就労、生活行動などの日常生活や、大阪のまちに対するイメージ・評価、外国人から見た大阪の特徴、強み・弱みについて把握することを目的に行いました。

## 2. 調査の概要

調査は、関西（2府4県）在住の外国人に、2020年1月から2月にかけて、WEBアンケートを行い、200人の回答を得ました。

また、大阪府在住の外国人に、対面でのヒアリング調査を行いました。

## 3. アンケート調査結果の概要

### (1) 回答者の属性

回答者は男性:女性が概ね同数で、年代をみると“30～39歳”が半数近くを占め、“20～29歳”“40～49歳”の順となっています。

図-1 回答者の性別構成

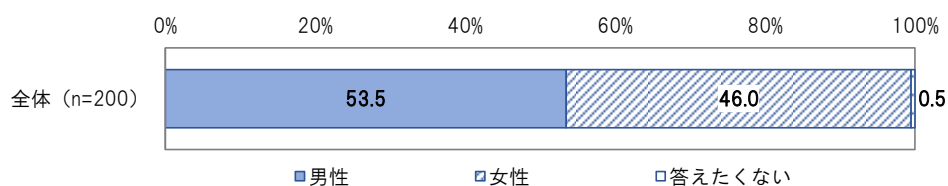
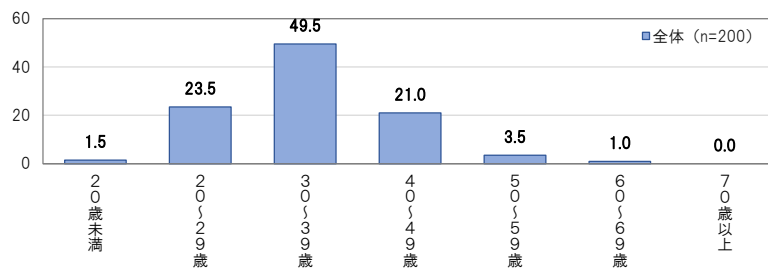
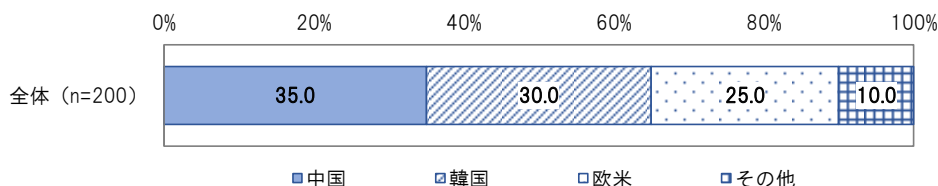


図-2 回答者の年代



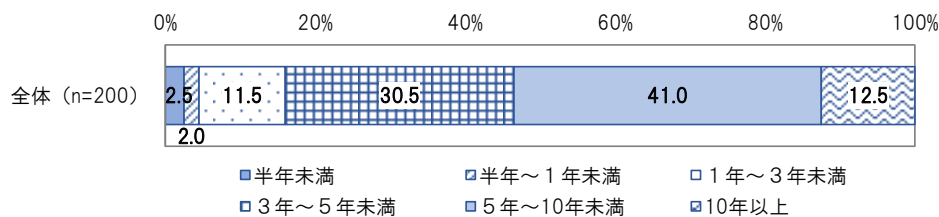
国籍は、“中国”が35%、次いで“韓国”30%、“欧米”25%の順です。

図-3 回答者の国籍



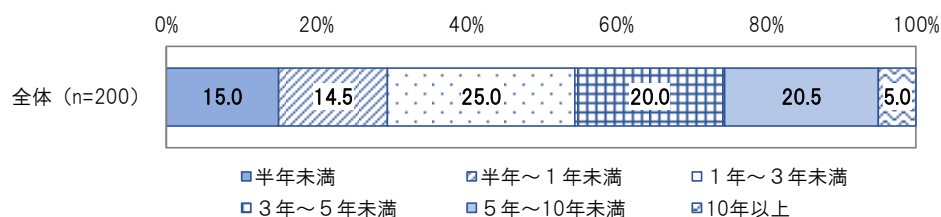
日本での在住年数は、“5年～10年未満”が41%、次いで“3年～5年未満”が30%となっています。

図-4 回答者の日本在住年数



関西(2府4県)での在住年数は、“1年～3年未満”が25%、次いで“5年～10年未満”“3年～5年未満”と続き、関西(2府4県)での在住が3年未満の人が半数を超えています。

図-5 回答者の関西(2府4県)在住年数



来日以来、関西(2府4県)でのみ居住している人は全体の約20%で、半数以上が関東での居住経験があります。関西でのみ就労している人は全体の約30%で、半数以上が関東での就業経験があります。

関西に住むことになったきっかけは、“自分の仕事のため”“自分の留学のため”を挙げることが多いことがわかりました。そのうち大阪府内の居住者では“自分の仕事のため”が、

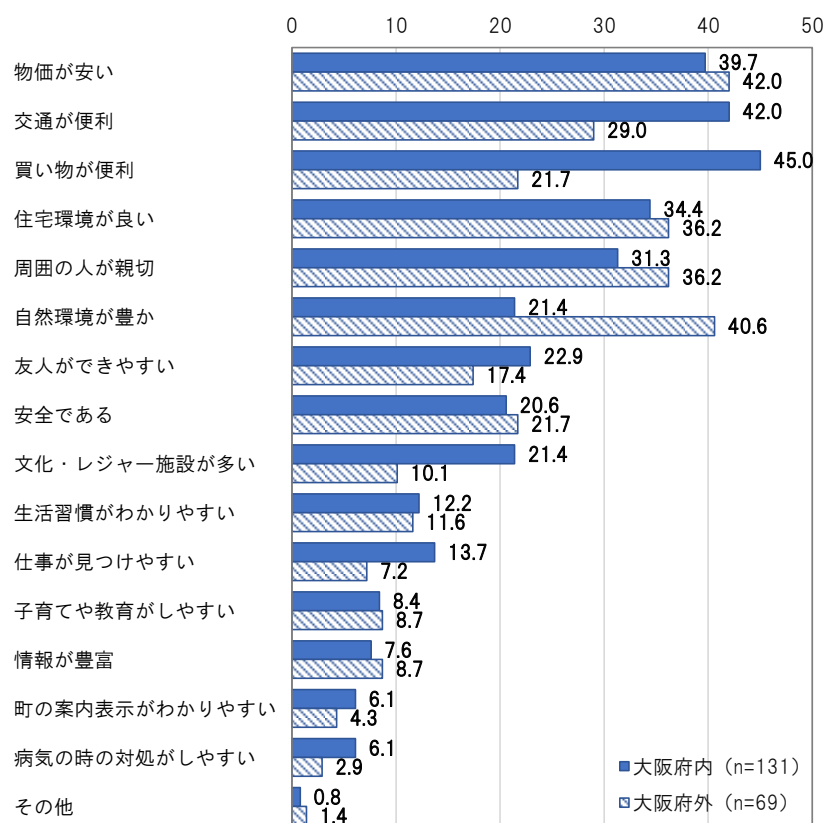
大阪府外の居住者と比べて高く、就労のために大阪に居住する外国人が多いことがわかりました。

このことから、来日後すぐは関西以外で居住・就労し、その後関西に移住している傾向があることがわかりました。まずは居住・就労で大阪・関西を選んでもらえるようにすることは、まちづくりを含めて経済的な面でも重要な視点であると考えます。

## (2) 大阪・関西のまちに対するイメージ・評価

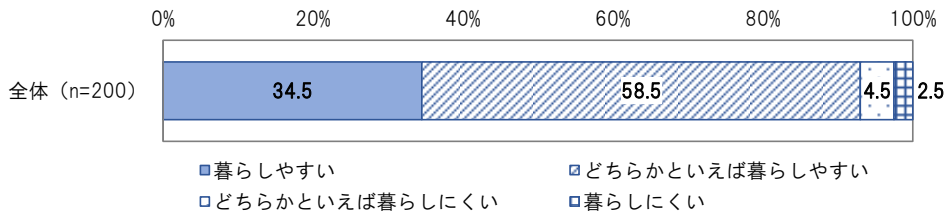
関西に住んで良いと思うところは、“物価が安い”が約40%を占めて最も高く、交通の利便性、買い物の利便性についての評価が続きます。大阪府外の居住者では“自然環境が豊か”が高くなっています。

図-6 関西(2府4県)に住んで良いと思うところ



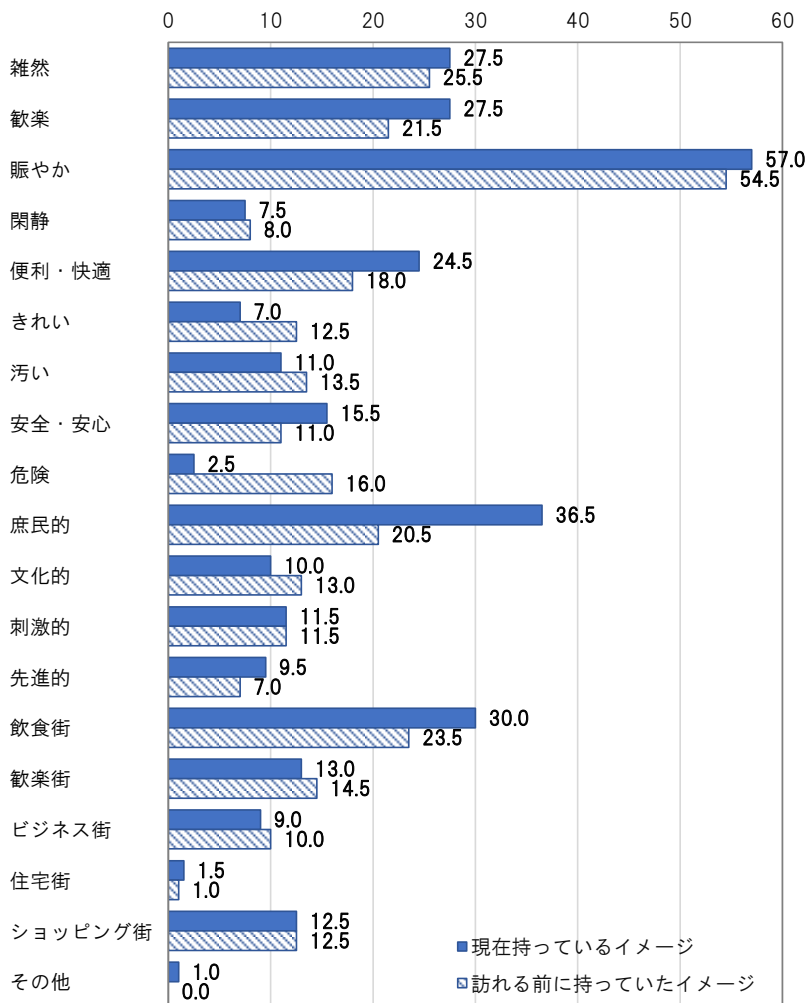
関西(2府4県)に住んでいて、暮らしやすさについては90%以上が“暮らしやすい”と回答しています。ただ、欧米の国籍の人は、“情報が得にくい”“町の案内表示がわかりにくい”を挙げる人が高くなっています。

図-7 関西(2府4県)の暮らしやすさ



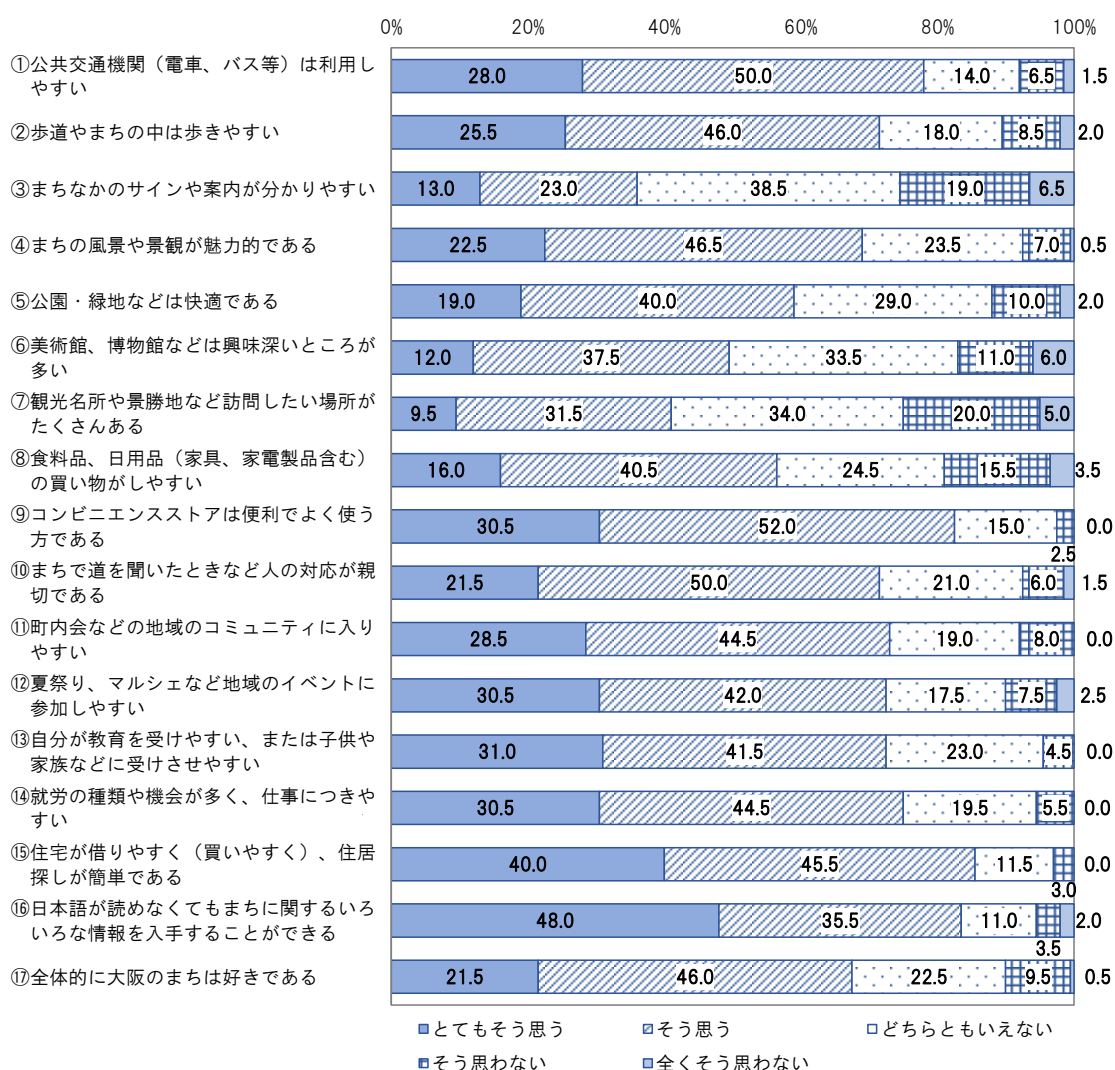
大阪のまちのイメージについては、“賑やか”が60%近くを占め、次いで“庶民的”が続きます。大阪を訪れる前と後でギャップの大きな項目としては、“庶民的”のイメージが増え、“危険”は減っています。大阪のまちの好きなところについては、大阪府内の居住者は“便利・快適”“庶民的”、大阪府外の居住者では“飲食街”“賑やか”という項目が高くなっています。

図-8 関西(2府4県)の暮らしやすさ



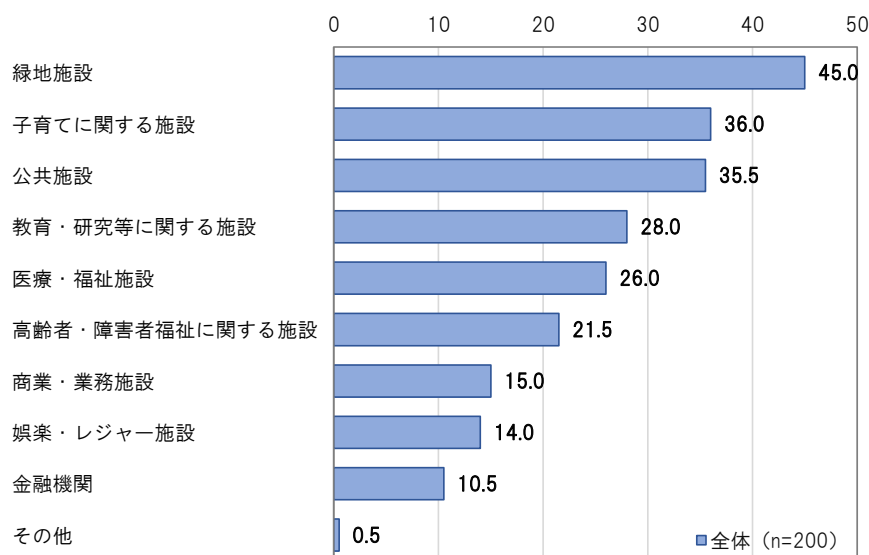
大阪の暮らしについての評価は、“住宅が借りやすく(買いやすく)、住居探しが簡単である”“日本語が読めなくてもまちに関するいろいろな情報を入手することができる”“コンビニエンスストアは便利でよく利用する方である”が80%を超える評価を得ている一方で、“まちなかのサインや案内がわかりやすい”“観光名所や景勝地など訪問したい場所がたくさんある”は、低い評価をした人が20%を超えています。この傾向は来日当初から現在にかけても同様の評価でした。

図-9 現在の大阪での暮らしについての評価



今後、大阪で充実すれば良いと思う施設は、“緑地施設”（45%）が最も高く、次に“子育てに関する施設”（36%）“公共施設”（35%）の順になりました。日本での居住年数が長い人では、“子育てに関する施設”“教育・研究に関する施設”を挙げる人が多くなっています。

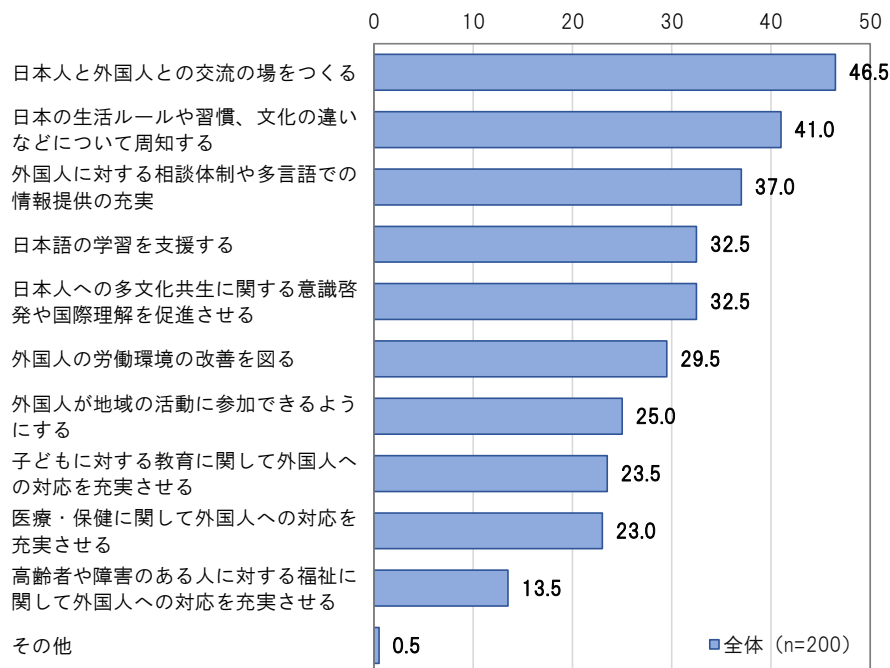
図-10 今後、大阪に充実すれば良いと思う施設



日常的な日本人との交流を持つ人は 70%以上あり、日本人と仲良くなったきっかけは、“同じ職場で働いたこと”“他の友達を通じて知り合ったこと”“同じ学校に通ったこと”“近所に住んでいること”を挙げ、職場や学校、日常生活で同じ時間を長く過ごすことで仲良くなっている人が多いことがわかります。欧米の人は“他の友達を通じて知り合ったこと”“近所に住んでいること”を挙げている人が、他の国籍の人よりも高くなっています。

外国人の受け入れの取り組みとして充実して欲しいことは、“日本人と外国人の交流の場をつくる”“日本の生活ルールや習慣、文化の違いなどについて周知する”が40%を超えています。他の項目の多くが20%を超えており、設定した設問のどれもが外国人居住者にとって重要な事項であると考えられます。

図-11 外国人の受け入れの取組として充実してほしいこと



### 3. 最後に～ヒアリングの調査結果を交えた今後の研究についてのヒント～

法務省の統計によると、全国の外国人居住者は、2012年度を底にして増加へ転じ、2019年度までの7年間で20%以上の増加となっています。在留資格別では「永住者」が最も多くなっています。この方々は時期が来れば母国へ帰る人たちではなく、ずっと日本に住むことができる人たちです。多くの外国人は都市部に居住し、既に大阪府でも約30人にひとりの外国人居住者が暮らしています。

新型コロナウイルスによる一時的な影響はあるものの、このような傾向は今後も続き、もっと多くの外国人が近所に暮らしていることが当たり前となるのが、将来のまちの姿であり、それを前提としたまちのあり方が必要となるのではないかと思います。

今後、今回の調査結果を受け、分析や考察を加えさらに深く掘り下げていく必要があります。同時に、分析や考察の範囲も非常に幅広い分野に及ぶことから、まちづくりに携わる幅広い関係者を交え調査・研究をしていく必要があると考えています。

以上